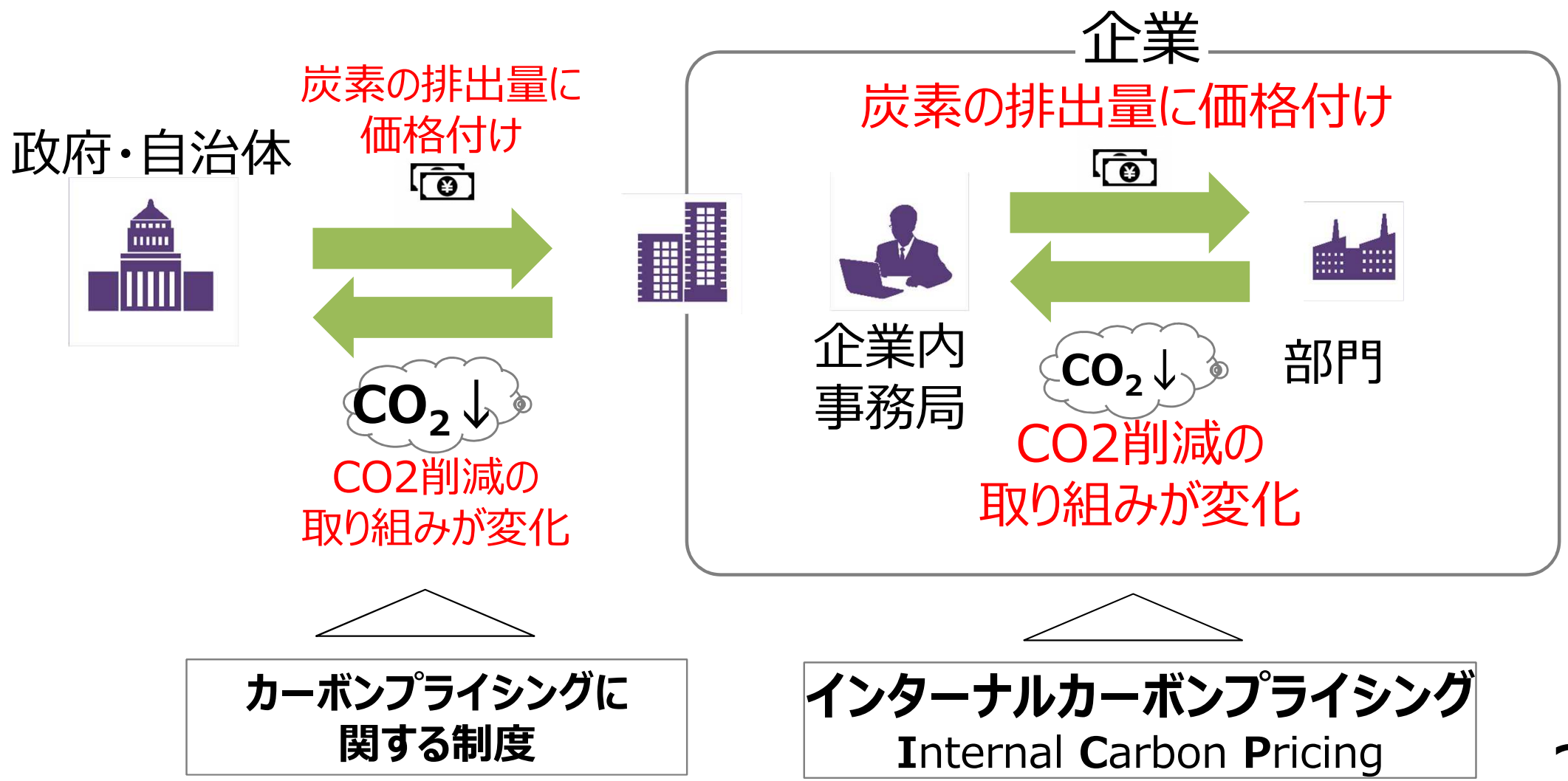


脱炭素経営の支援
～インターナショナルカーボンプライシング
活用支援～
公募概要

インターナルカーボンプライシングは企業活動を低炭素に変化

- Internal carbon pricing (インターナルカーボンプライシング、ICP) は、組織が内部的に使用する炭素価格
- 組織が独自に自社の炭素排出量に価格を付け、何らかの金銭価値を付与することで、**企業活動を意図的に低炭素に変化させることができる**



活用方法の分類

■ 企業の炭素価格（今までの投資額/削減量）の見える化のみならず、投資指標への活用（投資基準の引下げ、投資基準の採用）、実資金を回収し、低炭素投資へのインセンティブにする方法が存在する

	価格の活用方法	活用例
1 Shadow price (シャドープライス)	資金のやり取り無 <ul style="list-style-type: none">■ 気候変動リスクを定量的に把握（見える化）■ 投資指標に入れることで、低炭素投資を推進	1 【投資基準への採用】 ICP以下の削減効果がある場合、低炭素投資を実施
2 Implicit carbon price (暗示的カーボンプライシング)		2 【投資基準引き下げ】 投資額から、 $ICP \times$ 削減量を減額、低炭素投資を推進
3 Internal fee (内部炭素課金)	資金のやり取り有 <ul style="list-style-type: none">■ 社内で排出量に応じ、資金を実際に回収・低炭素投資等へ活用	3 【低炭素投資ファンド】 部単位で $ICP \times CO_2$ 排出量の実資金を回収。低炭素技術開発への投資へ回す

インターナショナルカーボンプライシングの定義と導入の意義

■ ICPは、企業の柔軟な低炭素投資と対外コミュニケーションを可能にするツールである

内部カーボンプライシング
Internal Carbon Pricing

企業内部で見積もる炭素の価格。企業の計画策定に用いる手法であり、省エネ推進へのインセンティブ、収益機会とリスクの特定、あるいは投資意思決定の指針として活用される

(TCFD Appendix P. 63を基にデロイト定義)

内部への効果

- 将来を見据えた長期的視野での投資意思決定が可能に
 - 低炭素化に向けた取り組みが将来事業に与える貢献を経済価値換算することにより、短期的な収益性にとらわれない意思決定が可能となる
- 時代に即した柔軟な意思決定が可能に
 - 炭素価格という“レバー”のみを動かすことで低炭素化の投資意思決定レベルを修正可能なため、内外環境変化に応じた低炭素方針の転換が容易になる
- 全社的な低炭素取り組みレベル平準化が可能に
 - 部門CO2削減貢献の経済価値換算により、報奨／ペナルティが認識しやすくなるため、企業内部での活動ばらつきによる不公平感が解消される

外部への効果

- 社会の低炭素要請に対する企業の姿勢を定量的に示すことが可能に
 - 企業が認識する炭素価格を表現することで、経済的成果と気候変動対策を両立して事業運営を行っているということが対外的にアピール可能になる
 - CDPは企業のICP導入をモニタリングしており、TCFDでもICP導入が推奨されている

日本企業のインターナルカーボンプライシング導入の動き

■ 日本企業でインターナルカーボンプライシングを導入していると回答している企業は67社あり、2年以内に導入予定と回答している企業は68社（2018年現在）

ICPを導入していると回答している企業例

アステラス製薬、第一三共、武田薬品工業、味の素、サッポロHD、日本たばこ産業、国際石油開発帝石、大阪ガス、清水建設、積水化学工業、積水ハウス、大成建設、大和ハウス工業、東京ガス、JSR、TOTO、旭化成、宇部興産、オムロン、花王、キャノン、クボタ、コクヨ、コニカミルタ、ジェイテクト、住友化学、セイコーエプソン、ソニー、ダイキン工業、ディスコ、デンカ、東京エレクトロン、東ソー、東レ、豊田合成、ナブテスコ、日産自動車、日立化成、フジクラ、ブラザー工業、三井化学、三菱電機、ヤマハ、ヤマハ発動機、リコー、LIXILグループ、ブリヂストン、関西電力、中部電力、電源開発、東京電力HD、東北電力、丸井グループ、双日、大東建託、大日本印刷、東京海上HD、凸版印刷、日本電気、野村HD、富士通、みずほFG、三井住友トラストHD、三菱UFJFG、川崎汽船、日本航空、東日本旅客鉄道

ICPを2年以内に導入予定と回答している企業例

アシックス、小野薬品工業、日本光電工業、アサヒグループHD、カゴメ、麒麟HD、サントリー食品インターナショナル、不二製油グループ本社、鹿島建設、グローバルエンジニアリング、戸田建設、DIC、NOK、SUBARU、アイシン精機、アンリツ、いすゞ自動車、小松製作所、資生堂、住友電気工業、ダイフク、東海理化、トヨタ自動車、豊田自動織機、ニコン、日清紡HD、日東電工、日本化薬、日本精工、日本電産、ノーリツ、パイオニア、パナソニック、日立製作所、日立ハイテクノロジーズ、日野自動車、富士フィルムHD、古河電気工業、堀場製作所、本田技研工業、三菱ケミカルHD、三菱自動車、三菱重工業、ミネベアミツミ、村田製作所、ユニ・チャーム、ライオン、ローム、AGC、横浜ゴム、三菱マテリアル、アスクル、イオン、三越伊勢丹HD、MS&ADインシュアランスグループHD、NTTドコモ、NTTデータ、サンメッセ、セコム、大和証券グループ本社、電通、日本リテールファンド投資法人、野村総合研究所、八十二銀行、日立キャピタル、南海電気鉄道、日本郵船、ヤマトHD

インターナルカーボンプライシング活用支援

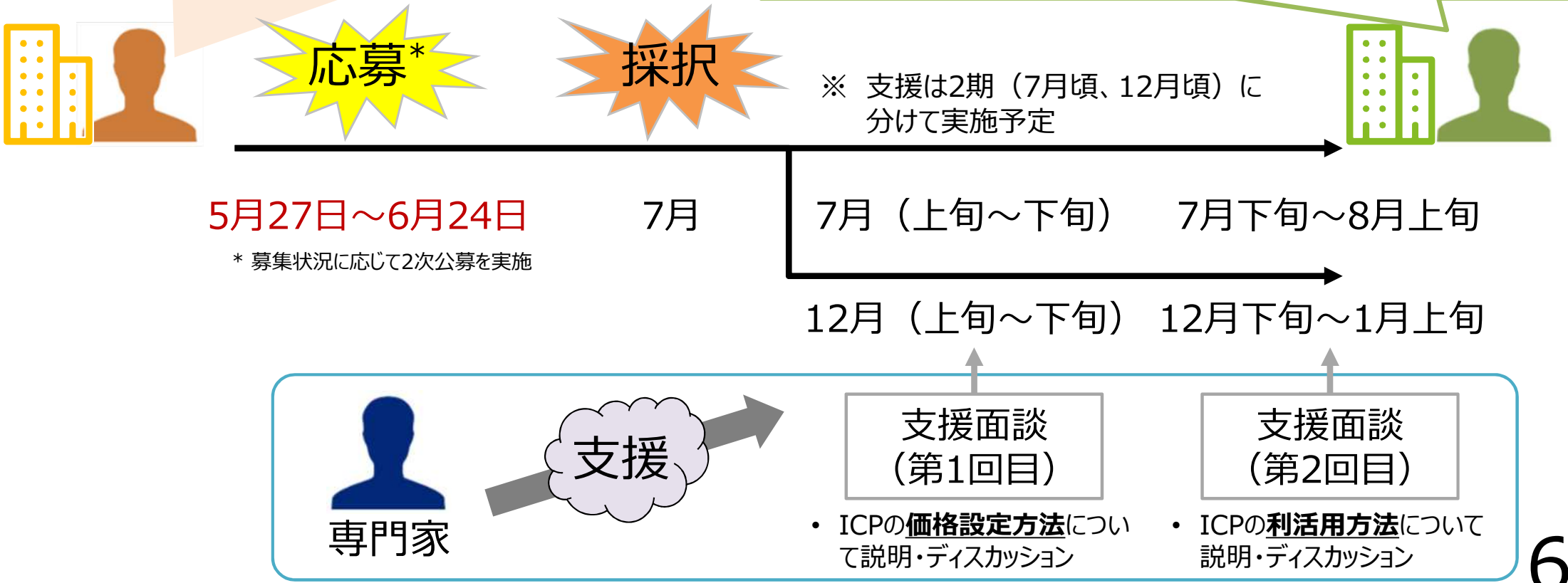
脱炭素経営の実現に向け、具体的な実行力が伴います

現状の課題

- 経営陣も巻き込み、低炭素の取り組みを実施しようとしているが、うまくいっていない
- 脱炭素経営に向け実行力のある仕組みを導入したい

支援を受けた後の変化・得られるメリット

- (インターナルカーボンプライシングを活用し・・・)
- 現在の低炭素の取り組みの見える化ができる
 - 省エネ投資、低炭素へのR&Dが推進できる
 - 社内で低炭素への資金が収集できる



インターナルカーボンプライシング支援アウトプットイメージ

インターナルカーボンプライシング設定結果イメージ

支援のステップ

1 インターナルカーボンプライシングの価格設定

2 インターナルカーボンプライシングの利活用方法検討

- 1 価格設定
- 2 利活用方法（予定）

1 各支店で消費するエネルギーをCO2排出量に変換し、炭素価格を算定

$$\text{Carbon fee} = \frac{\text{支店ごとのエネルギー消費によるCO2排出量}}{\text{支店ごとの売上高 + 受注高}}$$



= 6,000円/tCO2e



2 省エネ投資へ

- 集めた資金については、省エネ投資へ活用
- 省エネ投資は、費用対効果の高いものから採用

インターナルカーボンプライシング活用支援の公募概要

【応募対象】

- インターナルカーボンプライシングを実施した経験がないが、導入を検討している企業
 - 成果の公開や、本事業の成果を踏まえたインターナルカーボンプライシングの横展開の際に、情報提供などの協力が可能である企業
- ※気候変動のリスク・機会を把握しており、自社の財務への影響を把握している企業が望ましい

【募集企業数】10社程度

【募集期間】令和元年5月27日（月）～令和元年6月24日（月）

※募集状況に応じて2次公募を行う

【インターナルカーボンプライシング活用支援事業 窓口】

インターナルカーボンプライシング活用支援事業事務局

（デロイト トーマツ コンサルティング合同会社内）

メール：scplan@tohmatu.co.jp